

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 山畑喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 山畑喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	12,624,017	11,689,927	8,599,322	3,679,173	8,200,997
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,703,159	1,085,395	230,012	499,518	658,061
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	692,409	761,086	17,915	315,159	429,437
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,050,186	2,050,186	2,050,186	2,050,186	2,050,186
発行済株式総数 (株)	32,624,000	32,624,000	32,624,000	32,624,000	32,624,000
純資産額 (千円)	2,915,105	3,318,191	3,111,658	2,839,226	3,286,389
総資産額 (千円)	12,160,271	13,139,991	9,383,914	8,295,408	9,194,378
1株当たり純資産額 (円)	89.54	101.99	95.69	87.33	101.27
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6 (0)	7 (3.50)	3.50 (3.50)	0 (0)	2.50 (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.26	23.39	0.55	9.69	13.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	25.3	33.2	34.2	35.7
自己資本利益率 (%)	26.7	24.4	0.6	10.6	14.0
株価収益率 (倍)	15.3	6.5	120.0		9.7
配当性向 (%)	28.2	29.9	636.4		18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,258,098	754,293	23,971	689,649	730,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,213	956,249	213,070	34,666	104,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,366	577,051	4,750	902,540	326,637
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,073,986	1,449,081	1,206,558	955,845	1,250,623
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	133 (15)	135 ()	137 ()	135 ()	136 ()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年1月 株式会社浜井機械器具製作所を設立、工作機械の製造、販売を開始。
- 昭和21年3月 浜井産業株式会社に商号を変更。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和44年10月 栃木県足利市に足利工場を新設。
- 昭和50年9月 本社工場を閉鎖し足利工場へ統合。
- 平成5年8月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を設立。
- 平成8年3月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社に足利工場を譲渡。
- 平成11年4月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成14年5月 名古屋支店を大阪支店へ統合。
- 平成15年5月 株式会社大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
- 平成18年9月 非連結子会社 ハマイエンジニアリング株式会社を設立。

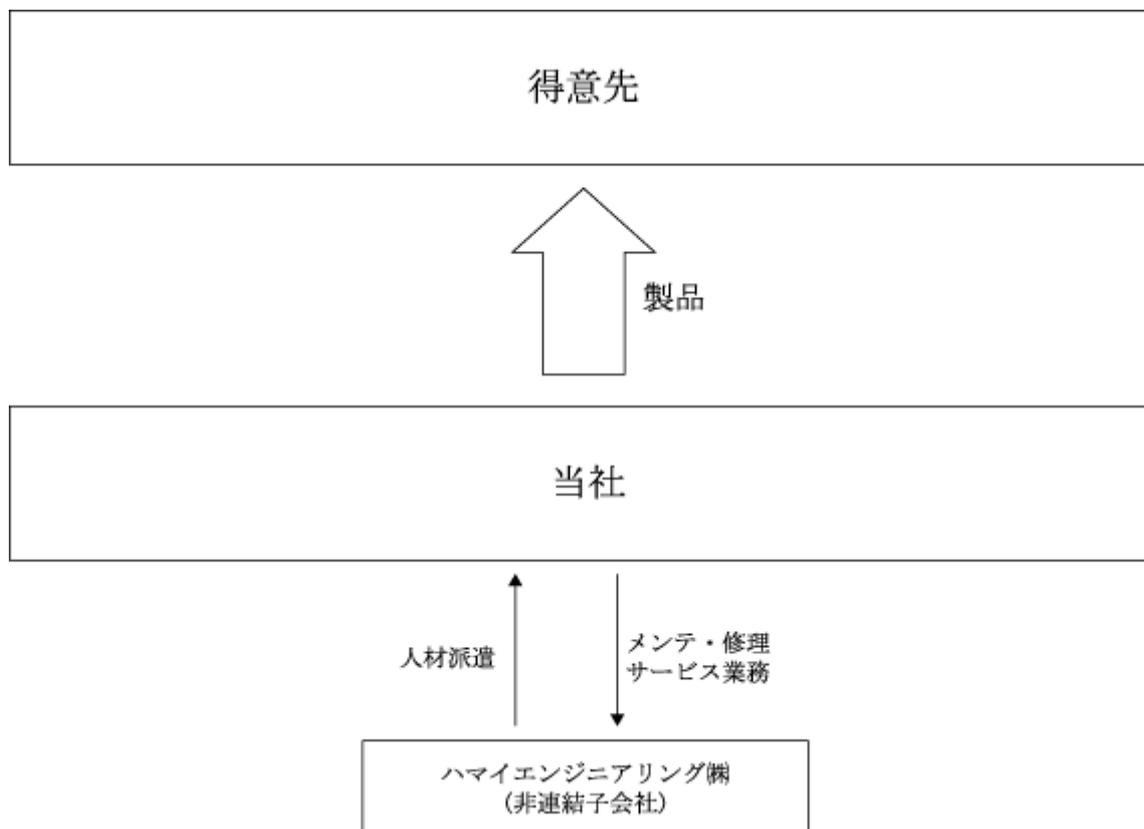
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および非連結子会社1社で構成され、平面ラップ盤(以下ラップ盤)、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP・CMG、その他の工作機械の製造販売を行っており、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であり、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

なお、ハマイエンジニアリング(株)は、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っております。

機種	用途	販売先主要業種
ラップ盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・LED向サファイア基板・液晶パネル等の製造業
ホブ盤	歯車切削加工	電動工具・釣具・小型モーター・自動車部品等の製造業
フライス盤	鋼材等の加工	金型製造業
レンズ加工機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業および加工業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
CMP・CMG	精密研磨加工	OEM生産(最終販売先：シリコンウエーハ製造業)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136	41.1	18.1	5,141

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械事業	136

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 当社は、単一セグメントであり、機種別に従業員数を記載することが困難なため、区分しておりません。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は浜井産業労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は98名であります。
 なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復に伴う輸出の増加や政府の家計支援策による個人消費の拡大などを背景に、緩やかに回復しつつありましたが、3月に発生した東日本大震災とそれに付随して発生した福島第一原発の事故は、日本経済全体に大きな影響を与えつつあります。

特に福島第一原発の事故は、予断を許さぬ緊張状態が続くと同時に、電気の使用制限等の措置が長引くようであれば、製造業にとっては、大きな生産制約要因になるうとしております。

当工作機械業界におきましても、受注環境は、2011年に入り、前年同期を上回る受注を外需を中心に獲得しており、この外需が牽引する世界経済の回復の流れは、現在も変化がなく、当業界としましては被災地の一日も早い復興への支援と同時に、世界の精密機械、部品のサプライヤーとしての役割を果たすべく、鋭意努力中であります。

このような経営環境下、当社は、主要顧客であります情報通信分野を中心に電子・電機関連業界への販売を強化し、業務の効率化の推進と徹底したコスト削減等を実施してまいりました。

なお、幸いにも当社の生産設備には、震災の影響は軽微であり、お客様のご要望にはいつでも十分にお応えできる態勢でございます。

この結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は8,200百万円(前年同期比122.9%増)、営業利益は705百万円(前年同期は営業損失497百万円)、経常利益は658百万円(前年同期は経常損失499百万円)、当期純利益は429百万円(前年同期は当期純損失315百万円)となりました。

なお、セグメント別では、当社は、1工場で、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

ラップ盤

半導体シリコンウエーハ向設備は漸く設備投資が始まりつつあり、また、デジタル家電向各種ガラス基板およびLED用サファイア基板増産のための設備投資需要が、大きく寄与した結果、売上高は5,884百万円(前年同期比281.2%増)となりました。

ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

ホブ盤の中・小型モーター部品加工用および自動車部品加工用等の需要は、フライス盤も含め、国内よりも東アジアを中心にあり、売上高は733百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

CMP・CMG

半導体メーカー各社の社内設備機の稼働率が上がり、かつ新規設備投資も始まりつつあり、売上高は164百万円(前年同期比82.8%増)となりました。

部品、歯車

年度後半、デジタル家電市場での生産調整により、既存設備機の稼働率の低下が生じ、一部消耗部品販売の伸びが鈍化したものの、半導体市場は、メーカーが高水準の稼働率を維持し、さらに大口の改造工事もあったことから、売上高は1,418百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ294百万円増加し、当事業年度末には、1,250百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は730百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益593百万円、仕入債務の増加額427百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額388百万円、売上債権の増加額205百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は104百万円(前年同期は34百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出86百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は326百万円(前年同期は902百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、各種工作機械の製造販売およびそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	8,262,664	+124.6

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	5,892,894	+281.8
ホブ盤	762,868	+102.4
フライス盤	24,000	75.9
レンズ加工機		
CMP・CMG	164,468	+82.8
部品	1,391,114	3.1
歯車	27,318	19.2
合計	8,262,664	+124.6

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	7,253,521	+31.1	2,020,399	31.9

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	4,781,956	+57.2	970,819	53.2
ホブ盤	819,142	+35.7	474,360	+30.1
フライス盤	47,000	+66.4	23,000	
レンズ加工機	87,720	+29.8	87,720	
CMP・CMG	90,468	70.4	226,000	24.7
部品	1,395,714	4.1	232,000	+2.0
歯車	31,518	+7.6	6,500	+182.6
合計	7,253,521	+31.1	2,020,399	31.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	8,200,997	+122.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.			2,120,677	25.9
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.			1,957,647	23.9
HOYA GLASS DISK THAILAND LTD.	568,741	15.5	485,018	5.9

2 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	5,884,827	+281.2
ホブ盤	709,268	+88.2
フライス盤	24,000	75.9
レンズ加工機		
CMP・CMG	164,468	+82.8
部品	1,391,114	3.1
歯車	27,318	19.2
合計	8,200,997	+122.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、中長期的に競争力を維持し、また、成長していくために、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、一層の業容の拡大、収益力の強化を進める所存であります。

(1) 営業体制の強化

海外販売拠点、販売網の整備を行い、従来にない幅広い業種への当社製品の販売を展開し、海外の新市場と新規ユーザーの開拓を積極的に推進してまいります。

(2) サービス体制の強化

サービス・メンテナンス業務につき、従来のハマイエンジニアリング(株)との連携を一層強化しつつ、真のアフターサービスは、当社製品の付加価値をよりアップさせるものとの認識のもと、部品販売部門の強化および海外を含めた修理等のテクニカルサービス体制の構築を推進してまいります。

(3) 戦略分野への人員の拡充と人材育成

技術開発力の強化のための技術部門の人員の拡充等戦略分野への人材投入は、継続して実施し、あわせて技術・技能(含むノウハウ)の伝承、若手人材教育は、積極的に取り組んでまいります。

(4) 環境を意識した製品作りとCSR活動の一層の充実

環境保護を意識した企業活動の展開をはかり、CSR活動にも前向きに取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指してまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等がなされた場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主のみなさまが買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組みの概要

1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

(i) 企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを経営の基本方針とし、「製品の品質最重視」と「収益基盤の強化」を重要な経営目標としております。

当社は、それら方針・目標を掲げ、中長期的な発展、成長を実現するために、「営業体制の強化」、「サービス体制の強化」、「戦略分野への人員の拡充と人材育成」、「環境を意識した製品作りとCSR活動の一層の充実」等の課題に積極的に取り組み、その達成をはかることで、さらなる企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

() コーポレート・ガバナンス強化による企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、株主のみなさまをはじめ、お客様、取引先、従業員、地域関係者、その他の利害関係者等のステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付けており、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性を確保することに努めております。その一環として、経営環境や市場の変化、顧客のニーズにすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、常に取締役会および監査役会の機能向上にも努めております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとしての「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」といいます。)について、平成23年6月29日開催の第85回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において、株主のみなさまのご承認を得て継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、係る買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設けており、大規模買付ルールによって、()事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、()必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性および合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成26年6月に開催される当社第88回定時株主総会終結の時までとします。継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hamai.com>)に掲載しております。

3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断およびその理由

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主のみなさまが判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるための取り組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、()買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、()当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、()株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、()独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、()デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

(2) 製造物責任について

当社では、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「P L - C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社の過失による製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の侵害について

当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
明治機械(株)	CMP(化学的機械的研磨装置)	・生産受託契約 ・売上契約	平成23年1月23日から 平成24年1月22日まで

6 【研究開発活動】

当社はラップ盤・ポリッシュ盤、ホブ盤をはじめとする精密工作機械製品の新機種、周辺機器、精密化技術、加工支援ソフト等の研究開発活動を推進中であります。

これらの活動は主として技術部により実施されております。

当事業年度における研究開発費は1,111千円であり、主な活動は次のとおりであります。

なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であるため、機種別に記載しております。

- (1) ダイヤモンドペレットを使用した精密両面研削盤DMC-300を開発いたしました。
- (2) 金属製部品の両面加工を主目的としたグラインディングマシンを開発中であります。
- (3) NCホブ盤用にローコストの機内ガントリーローダを開発いたしました。
- (4) 前事業年度に引き続き、太陽電池用ウエーハをカセットに挿入する装置を開発中であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,084百万円で、前事業年度末に比べ781百万円増加しております。現金及び預金の増加294百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加205百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,110百万円で、前事業年度末に比べ117百万円増加しております。有形固定資産の増加127百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,096百万円で、前事業年度末に比べ2,051百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加1,089百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加427百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,811百万円で、前事業年度末に比べ1,599百万円減少しております。長期借入金の減少1,897百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,286百万円で、前事業年度末に比べ447百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金が429百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は294百万円増加し1,250百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは730百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益593百万円、仕入債務の増加額427百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは104百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出86百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは326百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は8,200百万円(前年同期比122.9%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、半導体シリコンウエーハ向設備は漸く設備投資が始まりつつあり、また、デジタル家電向各種ガラス基板およびLED用サファイア基板増産のための設備投資需要が、大きく寄与したためであります。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比889.2%増の1,585百万円となりました。売上総利益率は売上高の増加により前事業年度の4.4%から当事業年度は19.3%に上昇しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、879百万円と前事業年度に比べ221百万円増加(前年同期比33.6%増)しております。売上高の増加により荷造運搬費の増加90百万円が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は705百万円(前事業年度の営業損失497百万円に比べ1,203百万円増加)となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は658百万円(前事業年度の経常損失499百万円に比べ1,157百万円増加)となりました。営業外損益の主な内容は収益要因は不動産賃貸料5百万円、費用要因は支払利息47百万円によるものであります。

(特別損益)

当事業年度において特別損失として65百万円を計上しております。これは主に投資有価証券評価損32百万円によるものであります。また、特別利益として0百万円を計上しております。これは主に固定資産売却益0百万円によるものであります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は593百万円(前事業年度の税引前当期純損失467百万円に比べ1,061百万円増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は164百万円(前事業年度152百万円に比べ316百万円の増加)となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は429百万円(前事業年度の当期純損失315百万円に比べ744百万円増加)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は273百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

足利工場 工作機械事業 機械及び装置

(注) 設備投資の総額には、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
足利工場 (栃木県足利市)	工作機械事業	生産設備他	866,929	353,098	2,197,539 (52,496)	45,428	3,462,995	109
本社 (東京都品川区)	工作機械事業	本社機能、 営業設備他	39,596		52,691 (351)	9,447	101,735	15
大阪支店 (大阪府東大阪市)	工作機械事業	営業設備他	778		()	661	1,440	6
東日本営業部 (栃木県足利市)	工作機械事業	営業設備他			()	8	8	6
福利施設 (栃木県足利市 他)		寮施設設備 他	57,048		26,266 (3,048)	494	83,809	

(注) 1 東日本営業部は足利工場と共用しているため、土地・建物の金額および面積は足利工場に含めて記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
足利工場 (栃木県足利市)	工作機械事業	生産設備	23,520	83,985

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,624,000	32,624,000	株式会社東京証券取引 所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	32,624,000	32,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日		32,624,000		2,050,186	2,092,210	

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,092,210千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	26	55	15		4,268	4,370	
所有株式数(単元)		4,188	252	7,775	288		19,866	32,369	255,000
所有株式数の割合(%)		12.94	0.78	24.02	0.89		61.37	100.00	

- (注) 1 自己株式172,844株は、「個人その他」に172単元、「単元未満株式の状況」に844株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、170,844株であります。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	2,564	7.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,460	7.54
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	2,460	7.54
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,709	5.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	4.05
浜井産業取引先持株会	東京都品川区西五反田五丁目5番15号	993	3.04
西角 純次郎	東京都江東区	743	2.27
武藤 公明	東京都文京区	702	2.15
武藤 公志	東京都品川区	469	1.44
株式会社ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号	427	1.30
計		13,851	42.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,199,000	32,199	
単元未満株式	普通株式 255,000		
発行済株式総数	32,624,000		
総株主の議決権		32,199	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	170,000		170,000	0.5
計		170,000		170,000	0.5

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	62,308	8,865
当期間における取得自己株式	507	64

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,706	549		
保有自己株式数	170,844		171,351	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資および厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

このような方針のもと、当事業年度の年間配当金は、期末配当金で1株当たり2円50銭とさせていただきたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月2日	81	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	437	335	191	139	174
最低(円)	236	135	59	56	70

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	134	131	147	166	165	158
最低(円)	115	111	124	139	133	70

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武藤 公明	昭和45年7月29日生	平成16年2月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 株式会社三菱東京UFJ銀行 国際業 務部調査役 同行退社 当社入社内部監査室部長 取締役社長付部長就任 常務取締役営業・企画担当就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	702
常務取締役	経理部長	山畑 喜義	昭和30年11月16日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年3月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行 審査第二部 審査役 当社経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任(現) 株式会社みずほ銀行退社	(注)2	2
常務取締役	営業担当	清川 敬久	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 営業本部部長 常勤監査役就任 取締役生産本部長就任 取締役海外営業部長 常務取締役営業担当就任(現)	(注)2	13
常務取締役	足利工場長	徳永 正登	昭和24年1月19日生	昭和42年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成23年6月	当社入社 足利工場長 取締役足利工場長就任 常務取締役足利工場長就任(現)	(注)2	4
取締役	総務部長	松丸 孝三	昭和19年3月25日生	昭和41年4月 平成4年10月 平成4年12月 平成8年10月	当社入社 東京ブロック長 取締役営業本部長就任 取締役総務部長(現)	(注)2	20
取締役	営業本部長	吉沢 稔	昭和27年11月5日生	昭和50年10月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 営業本部長 取締役営業本部長就任(現)	(注)2	3
監査役 (常勤)		野島 忠幸	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月	安田生命保険相互会社(現明治安 田生命保険相互会社)入社 明治安田生命保険相互会社 企画 部審議役 明治安田ライフプランセンター株 式会社 ライフプランサービス部 長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	
監査役		佐藤 玉太郎	昭和10年3月18日生	昭和33年4月 昭和60年7月 昭和61年11月 昭和61年12月 平成2年4月 平成4年10月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月	日本鋼管株式会社入社 同社技術開発本部重工研究所開発 推進部長 当社顧問 取締役足利副工場長就任 日本鋼管株式会社退社 常務取締役就任 専務取締役就任 常勤監査役就任 監査役就任(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		依田 武次郎	昭和9年3月3日生	昭和34年4月 昭和60年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年4月	明治機械株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 シンヨー・サンワテクノス株式会社監査役就任 明治機械株式会社 常勤監査役就任 当社監査役就任(現) 明治機械株式会社監査役就任 株式会社東京製粉機製作所監査役 就任(現)	(注)5	1
監査役		寒竹 昇	昭和13年6月16日生	平成5年7月 平成7年10月 平成14年6月 平成14年7月 平成19年6月	センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入社 同法人代表社員 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)退社 寒竹税務会計事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							747

- (注) 1 常勤監査役野島忠幸、監査役依田武次郎および監査役寒竹 昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役野島忠幸の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役佐藤玉太郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役依田武次郎および監査役寒竹 昇の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営環境や市場の変化、顧客の動向に素早く対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、経営の透明性・健全性の確保により、経営の監視機能を強化する等の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題と認識し、取締役会、監査役会および内部監査部門等の機能向上、連携強化に努めております。

具体的には、社外よりの経営チェックという観点からは、社外監査役によって監査役会が定めた方針にしたがい厳正な監査を実施しており、経営の監視機能の面では、当該監査役と内部監査室および会計監査人との連携、内部統制委員会の設置(平成19年4月)といった多面的な内部統制システムを構築しております。

したがって、社外取締役は現状ありませんが、社外取締役に期待される機能を代替し得る仕組み、体制(特に経営監視機能の強化)は、十分できているものと判断しております。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、まず内部監査室を設置し、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制システム整備に関する基本方針」を決議し、平成19年4月には、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するというように、積極的に内部統制システムの構築を推進してきております。

平成21年4月開催の取締役会では、「財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用」について追加で改定の決議をしております。

このように、整備の進捗にあわせて、内容の加除を行ってきております。

この基本方針に基づき、法令・定款・各種規程に則って、業務権限と責任を明確にし、業務の適正性を確保していくよう、業務執行にあたっております。

今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを常に行い、継続的な改善をはかってまいります。

コンプライアンス体制の整備状況は、取締役または使用人の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制構築として、「コンプライアンス基本規程」「内部通報規程」を策定済みであります。

情報管理体制としては、取締役または使用人の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制の整備として、文書の保存および廃棄に関する「文書管理規程」を整備し運用中です。

さらに、不測の事態に対する備えも、「緊急対応規程」に基づき、対策本部を設置して対応する等整備されております。

さらには、反社会的勢力を排除する体制の整備も推進しております。

また、金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正性を確保するために、必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用しております。

3) リスク管理体制の整備状況

当社は、業務執行に係る主要なリスクとして、「製品の製造」「製造物責任」「知的財産権の侵害」等のリスクを認識しており、その把握と管理については、個々の分掌担当部署にて責任を持って対応することとしております。

例えば、当社製品に対するリスク・マネジメント体制の強化のため、「P L - C E 作業委員会」を設け、製造物責任の予防管理を徹底、また、「知的財産委員会」を設置、特許管理にも努めております。

なお、日常の活動の中で対応できる課題およびリスクについては、当該部署の「業務計画」の項目に挙げ、P D C A サイクルをもってリスクの減少に努めております。

4) 社外監査役および会計監査人との責任限定契約締結の内容の概要について

当社定款において、社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

また、会計監査人と当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結してあります。

当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室長1名、監査役4名(うち、社外監査役3名)で、内部監査、監査役監査を実施しております。

社外監査役のうち、1名は公認会計士として財務および会計に関する高度な専門的知識と幅広い見識を有しており、会社から独立した立場で当社の監査にあたり、コーポレート・ガバナンスに対しても、有益な助言をいただいております。

監査役と内部監査室長とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談を行っており、特にコンプライアンス上の問題につきましても、業務執行に対し連携して、監視、指導を実施しております。

また、監査により内部統制上の課題が発見された場合は、内部監査室より、内部統制委員会へ報告され、そこで対応策等の決定がなされ、実行に移されることとしており、その結果は、取締役会に随時報告されております。

さらに、監査役と会計監査人の連携につきましても、決算方針について適宜相互に確認を行い、会計監査人の工場実地監査に監査役が立ち会う等、其々の独立性を確保しつつ、機動的に対応しております。

監査役監査の状況につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所の監査を行い、監査役会に報告しております。

また、会計監査人から報告および説明を受けております。

これらの監査結果を基に、監査役会の監査報告書を作成して取締役会に報告しております。

社外取締役および社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、監査役4名のうち、3名は社外監査役(うち、1名を独立役員として指名しております。)であります。

常勤監査役野島忠幸は、当社資本上位会社である明治安田生命保険相互会社の出身であり、金融機関出身者としてその金融面の豊富な知識と経験から、監査役として適任と判断しております。

非常勤監査役依田武次郎は、当社資本上位会社並びに業務提携先である明治機械株式会社の出身で、同じ機械メーカー役員出身者として当社の業務内容・監査業務にも精通しているため、監査役として適任と判断しております。

また、非常勤監査役寒竹 昇は、新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)の出身であり、公認会計士として財務および会計に関する高度な専門的知識と幅広い見識を有しており、会社から独立した立場で、当社の監査にあたり、当社業務執行に対して、様々な角度から有益な助言をいただけることもあり、監査役として適任と判断しております。

以上からも明らかなように、各監査役ともに、監査役としての適性は十分であり、且つ当社から独立して監査にあたり、その社外監査役として期待される「経営のチェック機能」および「経営の監視機能」を内部監査室、会計監査人と連携して、十分に果たしているものであります。

社外監査役と内部監査室とは、他監査役とも協働して常に緊密な情報交換、連絡、相談を行っております。業務執行に対し連携して、そのチェックおよび監視、指導を実施しております。

また、社外監査役と会計監査人の連携につきましても、決算方針、会計監査方針等について適宜相互に確認を行い、其々の独立性を確保しつつ、的確な監査を実施しております。

社外監査役監査の状況につきましては、監査役は、社内規程で社内のあらゆる会議に参加でき、また、社内回付のすべての「協議書」「決裁書類等」を閲覧できるとしており、したがって主要なる業務執行内容については、報告がなされる体制ができております。

また、会計監査人から監査報告および説明を受けております。

当社は、重要な経営判断、業務執行については、原則すべて取締役会にて付議され決定されます。

取締役会は、すべて当社業務に精通した社内取締役のみで構成され、社外取締役はおりません。

当社としましては、コーポレート・ガバナンスの実効性確保のために、内部監査室の設置や監査役、内部監査室長と会計監査人との連携強化、内部統制委員会の設置等の多面的な内部統制システムの構築、強化をはかっております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、社外取締役に期待される機能である「経営のチェック機能」「経営の監視機能」を十分代替し得る機能を備えた体制であると考えております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	338,433	88,133		16,300	234,000	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	3,600		600		1
社外役員	11,930	11,330		600		4

(注) 当社には社外取締役はおりません。

2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	報酬等の種類別の額等(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
武藤公志	247,289	取締役	30,889		5,800	210,600

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、当社全体の業績、役職等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 187,524千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
富士機械製造(株)	81,600	137,169	円滑な取引関係の構築が目的であります。
明治機械(株)	1,111,000	42,218	半導体製造装置CMP・CMGの生産受託契約先であり、円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	3,574	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,070	1,994	円滑な金融取引の維持が目的であります。
日本タングステン(株)	7,293.497	1,079	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)損害保険ジャパン	1,500	984	円滑な金融取引の維持が目的であります。
みずほ信託銀行(株)	8,940	840	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	238	735	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)SUMCO	192.863	383	円滑な取引関係の維持が目的であります。

(注) 1 (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

2 (株)損害保険ジャパンと日本興亜損害保険(株)は、2010年4月1日付で共同持株会社「NKS」ホールディングス(株)を設立し、経営統合いたしました。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
富士機械製造(株)	81,600	153,000	円滑な取引関係の構築が目的であります。
明治機械(株)	1,111,000	24,442	半導体製造装置CMP・CMGの生産受託契約先であり、円滑な取引関係の維持が目的であります。
日本タングステン(株)	11,463.332	3,014	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	2,666	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,070	1,562	円滑な金融取引の維持が目的であります。
NKS Jホールディングス(株)	1,500	814	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)SUMCO	440.386	738	円滑な取引関係の維持が目的であります。
みずほ信託銀行(株)	8,940	670	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	238	615	円滑な金融取引の維持が目的であります。

(注) 特定投資株式の日本タングステン(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

藤原 明(新日本有限責任監査法人)

山口 俊夫(新日本有限責任監査法人)

2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

その他

1) 当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

3) 当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

- 4) 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。
- 5) 当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- 6) 当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- 7) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任額を限度とする契約を締結しております。
- 8) 当社は、剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。
- 9) 当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,400		18,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,845	1,250,623
受取手形	104,761	² 145,946
売掛金	1,427,065	1,591,449
商品及び製品	-	55,707
仕掛品	1,414,473	1,511,537
原材料及び貯蔵品	81,262	108,725
前渡金	-	2,205
前払費用	4,145	8,237
繰延税金資産	228,514	209,818
未収還付法人税等	26,004	-
未収消費税等	41,565	184,445
その他	19,307	15,522
流動資産合計	4,302,945	5,084,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,928,642	¹ 1,974,025
減価償却累計額	950,147	1,028,122
建物(純額)	978,494	945,902
構築物	53,290	56,038
減価償却累計額	33,998	37,587
構築物(純額)	19,292	18,451
機械及び装置	¹ 834,407	¹ 1,031,404
減価償却累計額	638,393	679,430
機械及び装置(純額)	196,013	351,973
車両運搬具	18,975	20,285
減価償却累計額	17,836	19,160
車両運搬具(純額)	1,138	1,124
工具、器具及び備品	548,665	571,135
減価償却累計額	480,747	515,095
工具、器具及び備品(純額)	67,917	56,040
土地	¹ 2,276,497	¹ 2,276,497
建設仮勘定	-	16,800
有形固定資産合計	3,539,356	3,666,790
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,100
その他	1,936	1,936
無形固定資産合計	1,936	3,036

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,978	187,524
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	40	40
破産更生債権等	7,615	348
繰延税金資産	181,400	150,743
事業保険積立金	43,934	65,524
会員権	1 22,700	1 22,700
その他	17,716	17,559
貸倒引当金	21,215	14,108
投資その他の資産合計	451,170	440,332
固定資産合計	3,992,463	4,110,159
資産合計	8,295,408	9,194,378
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,048,133	1,584,366
買掛金	405,753	296,845
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 125,996	1 1,215,992
未払金	17,068	237,859
未払費用	166,071	266,697
未払法人税等	-	142,108
前受金	24,498	67,097
預り金	7,348	6,728
製品保証引当金	14,333	51,970
設備関係支払手形	15,591	20,872
その他	19,779	5,679
流動負債合計	2,044,572	4,096,217
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	1, 3 2,682,338	1 784,680
長期未払金	264,294	30,294
退職給付引当金	464,977	469,234
資産除去債務	-	27,562
固定負債合計	3,411,609	1,811,771
負債合計	5,456,182	5,907,988

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金		
利益準備金	53,694	53,694
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	728,797	1,158,183
利益剰余金合計	782,491	1,211,878
自己株式	19,018	27,283
株主資本合計	2,813,658	3,234,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,350	54,991
繰延ヘッジ損益	11,782	3,382
評価・換算差額等合計	25,567	51,608
純資産合計	2,839,226	3,286,389
負債純資産合計	8,295,408	9,194,378

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,679,173	8,200,997
売上原価		
当期製品製造原価	3,518,930	6,671,640
合計	3,518,930	6,671,640
製品期末たな卸高	-	55,707
売上原価合計	5 3,518,930	5 6,615,933
売上総利益	160,243	1,585,064
販売費及び一般管理費		
販売手数料	36,905	53,578
荷造運搬費	50,342	140,755
広告宣伝費	6,294	22,433
役員報酬	91,294	120,564
従業員給料	134,548	136,446
従業員賞与	21,349	52,682
退職給付費用	13,845	22,101
福利厚生費	25,000	30,680
交際費	18,533	21,684
旅費及び交通費	52,249	61,903
通信費	11,055	12,652
水道光熱費	2,174	2,299
消耗品費	1,080	1,807
租税公課	8,572	17,809
事業所税	601	601
減価償却費	9,844	19,875
研究開発費	2 11,487	2 1,111
修繕費	643	730
保険料	22,081	20,687
賃借料	33,470	26,236
雑費	106,836	112,748
販売費及び一般管理費合計	658,211	879,391
営業利益又は営業損失()	497,968	705,672

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 402	217
受取配当金	1,923	2,516
不動産賃貸料	5,291	5,407
助成金収入	54,746	5,402
物品売却益	1,569	5,230
金利スワップ評価益	1,358	-
未払配当金除斥益	-	3,713
その他	11,693	9,471
営業外収益合計	76,984	31,959
営業外費用		
支払利息	59,395	47,478
社債利息	-	835
社債発行費	-	10,539
支払手数料	11,136	9,080
その他	8,003	11,637
営業外費用合計	78,535	79,571
経常利益又は経常損失()	499,518	658,061
特別利益		
固定資産売却益	-	3 361
関係会社株式売却益	4,374	-
貸倒引当金戻入額	27,369	357
償却債権取立益	5,157	-
特別利益合計	36,901	718
特別損失		
災害による損失	-	6 17,232
固定資産除却損	4 34	4 1,259
投資有価証券評価損	5,000	32,774
会員権評価損	-	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,684
特別損失合計	5,034	65,111
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	467,651	593,668
法人税、住民税及び事業税	6,094	133,287
法人税等調整額	158,586	30,943
法人税等合計	152,491	164,230
当期純利益又は当期純損失()	315,159	429,437

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,121,221	35.7	2,965,951	42.5
労務費		610,115	19.4	749,347	10.7
経費		1,410,976	44.9	3,262,448	46.8
(外注加工費)		(896,021)	(28.5)	(2,579,040)	(37.0)
(減価償却費)		(166,314)	(5.3)	(152,574)	(2.2)
(その他の経費)		(348,640)	(11.1)	(530,833)	(7.6)
当期総製造費用		3,142,312	100.0	6,977,748	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	1,814,337		1,414,473	
合計		4,956,650		8,392,221	
仕掛品期末たな卸高		1,414,473		1,511,537	
他勘定振替高		23,245		209,043	
当期製品製造原価		3,518,930		6,671,640	

(注) 1 その他の経費のうち製品保証引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
製品保証引当金繰入額	14,333	51,970

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	11,487	1,111
機械及び装置	9,490	207,932
工具、器具及び備品	2,268	
計	23,245	209,043

(原価計算の方法)

個別(ロット別)原価計算によっております。

原価計算の方法は、製品の種類毎に一定の原価集計のロットを設定し、材料費および外注加工費はロットに直課するとともに、加工費は、直接加工時間の比によって配賦して製造原価を算定しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,050,186	2,050,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,050,186	2,050,186
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	50
自己株式処分差損の振替	-	50
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	50
自己株式処分差損の振替	-	50
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,694	53,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,694	53,694
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043,956	728,797
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	315,159	429,437
自己株式処分差損の振替	-	50
当期変動額合計	315,159	429,386
当期末残高	728,797	1,158,183
利益剰余金合計		
前期末残高	1,097,651	782,491
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	315,159	429,437
自己株式処分差損の振替	-	50
当期変動額合計	315,159	429,386
当期末残高	782,491	1,211,878

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	18,599	19,018
当期変動額		
自己株式の取得	418	8,865
自己株式の処分	-	600
当期変動額合計	418	8,265
当期末残高	19,018	27,283
株主資本合計		
前期末残高	3,129,237	2,813,658
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	315,159	429,437
自己株式の取得	418	8,865
自己株式の処分	-	549
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	315,578	421,121
当期末残高	2,813,658	3,234,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,339	37,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,689	17,641
当期変動額合計	42,689	17,641
当期末残高	37,350	54,991
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,239	11,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	8,399
当期変動額合計	457	8,399
当期末残高	11,782	3,382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,579	25,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,146	26,041
当期変動額合計	43,146	26,041
当期末残高	25,567	51,608

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,111,658	2,839,226
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	315,159	429,437
自己株式の取得	418	8,865
自己株式の処分	-	549
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,146	26,041
当期変動額合計	272,431	447,162
当期末残高	2,839,226	3,286,389

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	467,651	593,668
減価償却費	176,158	172,449
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27,369	7,107
製品保証引当金の増減額（ は減少）	396	37,637
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,427	4,257
受取利息及び受取配当金	2,326	2,733
支払利息	59,395	47,478
社債利息	-	835
社債発行費	-	10,539
為替差損益（ は益）	3,205	4,093
支払手数料	11,136	9,080
固定資産売却損益（ は益）	-	361
固定資産除却損	34	1,259
災害損失	-	17,232
投資有価証券評価損益（ は益）	5,000	32,774
関係会社株式売却損益（ は益）	4,374	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,684
売上債権の増減額（ は増加）	319,862	205,568
たな卸資産の増減額（ は増加）	395,002	388,166
仕入債務の増減額（ は減少）	156,950	427,325
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	142,880
未払金の増減額（ は減少）	-	234,000
長期未払金の増減額（ は減少）	-	234,000
その他	60,967	129,095
小計	652,167	754,595
利息及び配当金の受取額	2,326	2,733
利息の支払額	56,692	46,889
法人税等の支払額	38,503	3,535
法人税等の還付額	141,522	32,408
その他の支出	11,172	8,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,649	730,439

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,945	86,243
有形固定資産の売却による収入	-	1,200
投資有価証券の取得による支出	925	971
関係会社株式の売却による収入	5,724	-
短期貸付けによる支出	1,350	-
短期貸付金の回収による収入	30,204	2,120
その他の支出	21,187	21,699
その他の収入	812	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,666	104,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	-
短期借入金の返済による支出	460,000	-
長期借入れによる収入	2,040,000	3,380,000
長期借入金の返済による支出	2,641,666	4,187,662
社債の発行による収入	-	489,460
配当金の支払額	455	119
その他	418	8,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,540	326,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,155	4,069
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250,712	294,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,558	955,845
現金及び現金同等物の期末残高	1,457,270	1,250,623

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法 製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用してあります。 なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>9 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は、それぞれ1,671千円減少しており、税引前当期純利は、15,355千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,070千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度5,200千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 「助成金収入」は営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に300千円含まれております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 「未収消費税等の増減額(は増加)」は重要性が増加したため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に77,186千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">959,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,258,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,249,525千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、 工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">720,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,606,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345,525千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,437,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000千円</td> </tr> </table>	建物	959,911千円	機械及び装置	18,734千円	土地	2,258,479千円	会員権	12,400千円	計	3,249,525千円	建物	720,291千円	機械及び装置	18,734千円	土地	1,606,499千円	計	2,345,525千円	1年内返済予定の 長期借入金	110,000千円	長期借入金	2,437,000千円	計	2,547,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	830,000千円	差引額	1,170,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">916,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,258,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,796千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、 工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">671,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,606,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291,004千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790,000千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">200,716千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	916,679千円	機械及び装置	13,238千円	土地	2,258,479千円	会員権	12,400千円	計	3,200,796千円	建物	671,267千円	機械及び装置	13,238千円	土地	1,606,499千円	計	2,291,004千円	1年内返済予定の 長期借入金	1,090,000千円	長期借入金	700,000千円	計	1,790,000千円	受取手形割引高	200,716千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	830,000千円	差引額	2,000,000千円
建物	959,911千円																																																														
機械及び装置	18,734千円																																																														
土地	2,258,479千円																																																														
会員権	12,400千円																																																														
計	3,249,525千円																																																														
建物	720,291千円																																																														
機械及び装置	18,734千円																																																														
土地	1,606,499千円																																																														
計	2,345,525千円																																																														
1年内返済予定の 長期借入金	110,000千円																																																														
長期借入金	2,437,000千円																																																														
計	2,547,000千円																																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																														
借入実行残高	830,000千円																																																														
差引額	1,170,000千円																																																														
建物	916,679千円																																																														
機械及び装置	13,238千円																																																														
土地	2,258,479千円																																																														
会員権	12,400千円																																																														
計	3,200,796千円																																																														
建物	671,267千円																																																														
機械及び装置	13,238千円																																																														
土地	1,606,499千円																																																														
計	2,291,004千円																																																														
1年内返済予定の 長期借入金	1,090,000千円																																																														
長期借入金	700,000千円																																																														
計	1,790,000千円																																																														
受取手形割引高	200,716千円																																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																														
借入実行残高	830,000千円																																																														
差引額	2,000,000千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 203千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 11,487千円</p> <p style="padding-left: 40px;">当期製造費用</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 11,487千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 34千円</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 79,477千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 1,111千円</p> <p style="padding-left: 40px;">当期製造費用</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,111千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 361千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 1,239千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 9千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 10千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,259千円</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 20,450千円</p> <p>6 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">原状回復費用等 17,232千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,193	5,049		112,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,049株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112,242	62,308	3,706	170,844

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62,308株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,706株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,132	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 955,845千円	現金及び預金勘定 1,250,623千円
現金及び現金同等物 955,845千円	現金及び現金同等物 1,250,623千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,700</td> <td>2,870</td> <td>25,899</td> <td>291,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109,943</td> <td>2,439</td> <td>17,832</td> <td>130,215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>152,756</td> <td>430</td> <td>8,066</td> <td>161,253</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	262,700	2,870	25,899	291,469	減価償却累計額相当額	109,943	2,439	17,832	130,215	期末残高相当額	152,756	430	8,066	161,253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,700</td> <td>21,639</td> <td>284,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>141,606</td> <td>18,326</td> <td>159,933</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>121,093</td> <td>3,312</td> <td>124,405</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	262,700	21,639	284,339	減価償却累計額相当額	141,606	18,326	159,933	期末残高相当額	121,093	3,312	124,405
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額相当額	262,700	2,870	25,899	291,469																																	
減価償却累計額相当額	109,943	2,439	17,832	130,215																																	
期末残高相当額	152,756	430	8,066	161,253																																	
	機械及び装置 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	262,700	21,639	284,339																																		
減価償却累計額相当額	141,606	18,326	159,933																																		
期末残高相当額	121,093	3,312	124,405																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 37,942千円	1年以内 36,961千円																																				
1年超 130,928千円	1年超 92,925千円																																				
合計 168,871千円	合計 129,887千円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 44,509千円	支払リース料 43,876千円																																				
減価償却費相当額 37,417千円	減価償却費相当額 36,847千円																																				
支払利息相当額 7,403千円	支払利息相当額 5,865千円																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 当事業年度において少額リース資産を除く新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 701 1366 804"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,999千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,545千円	1年超	4,454千円	合計	6,999千円
1年以内	2,545千円						
1年超	4,454千円						
合計	6,999千円						

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資および長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券(株式)については、定期的に時価を把握し、当社の有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき半年ごとに、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社の決算日現在における営業債権のうち59.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	955,845	955,845	
(2) 受取手形	104,761	104,761	
(3) 売掛金	1,427,065	1,427,065	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	188,978	188,978	
資産計	2,676,651	2,676,651	
(1) 支払手形	1,048,133	1,048,133	
(2) 買掛金	405,753	405,753	
(3) 短期借入金	200,000	200,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	125,996	133,628	7,632
(5) 長期借入金	2,682,338	2,673,260	9,077
負債計	4,462,220	4,460,775	1,444
デリバティブ取引(1)	19,779	19,779	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金および(5) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	955,845			
受取手形	104,761			
売掛金	1,427,065			
合計	2,487,672			

(注3) 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	125,996					
長期借入金		2,255,996	111,333	61,333	61,333	192,343
合計	125,996	2,255,996	111,333	61,333	61,333	192,343

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は設備投資および長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券(株式)については、定期的に時価を把握し、当社の有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき四半期ごとに、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金および社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社の決算日現在における営業債権のうち49.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,250,623	1,250,623	
(2) 受取手形	145,946	145,946	
(3) 売掛金	1,591,449	1,591,449	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	187,524	187,524	
資産計	3,175,543	3,175,543	
(1) 支払手形	1,584,366	1,584,366	
(2) 買掛金	296,845	296,845	
(3) 短期借入金	200,000	200,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,215,992	1,227,846	11,854
(5) 社債	500,000	500,858	858
(6) 長期借入金	784,680	772,469	12,210
負債計	4,581,883	4,582,386	502
デリバティブ取引(1)	5,679	5,679	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金および(6) 長期借入金

時価は、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた1年内返済予定の長期借入金および長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,250,623			
受取手形	145,946			
売掛金	1,591,449			
合計	2,988,018			

(注3) 1年内返済予定の長期借入金および社債、並びに長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	1,215,992					
社債			500,000			
長期借入金		215,992	165,992	164,346	148,350	90,000
合計	1,215,992	215,992	665,992	164,346	148,350	90,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	145,681	69,821	75,860
小計	145,681	69,821	75,860
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	43,297	58,315	15,018
小計	43,297	58,315	15,018
合計	188,978	128,136	60,842

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	162,467	71,156	91,310
小計	162,467	71,156	91,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25,057	25,176	119
小計	25,057	25,176	119
合計	187,524	96,333	91,191

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,774千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	1,360,000		(注) 1 3,879
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	540,000		(注) 2
合計			1,900,000		3,879

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,000,000	1,000,000	15,899
合計			2,000,000	1,000,000	15,899

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額は2,000,000千円ですが、ヘッジ対象の長期借入金は1,000,000千円であります。これは、契約期間の引き継ぎによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000		(注) 1 5,679
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	400,000	(注) 2
合計			1,400,000	400,000	5,679

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.51%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金14,380千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167,973千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.52%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13,774千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円	差引額	27,675,968千円
年金資産の額	93,997,644千円												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円												
差引額	54,471,287千円												
年金資産の額	108,492,004千円												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円												
差引額	27,675,968千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">500,767千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,789千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">464,977千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	500,767千円	年金資産	35,789千円	退職給付引当金	464,977千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">494,193千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">469,234千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	494,193千円	年金資産	24,958千円	退職給付引当金	469,234千円
退職給付債務	500,767千円												
年金資産	35,789千円												
退職給付引当金	464,977千円												
退職給付債務	494,193千円												
年金資産	24,958千円												
退職給付引当金	469,234千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,381千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,666千円</td> </tr> </table>	勤務費用	44,381千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	31,285千円	退職給付費用	75,666千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,466千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">32,362千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,828千円</td> </tr> </table>	勤務費用	36,466千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	32,362千円	退職給付費用	68,828千円
勤務費用	44,381千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	31,285千円												
退職給付費用	75,666千円												
勤務費用	36,466千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	32,362千円												
退職給付費用	68,828千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしていません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしていません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">80,990千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,923 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,426 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106,854 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,990 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,081 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,441 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,707 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182,445 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,262 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,856 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,491 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,347 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">409,914 "</td></tr> </table>	たな卸評価損	80,990千円	貸倒引当金	6,923 "	未払賞与	23,426 "	長期未払金	106,854 "	退職給付引当金	187,990 "	繰越欠損金	180,081 "	その他	31,441 "	繰延税金資産計	617,707 "	評価性引当額	182,445 "	繰延税金資産合計	435,262 "	未収還付事業税	1,856 "	投資有価証券評価差額金	23,491 "	繰延税金負債合計	25,347 "	繰延税金資産の純額	409,914 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">72,718千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,310 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">94,849 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,066 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">189,711 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,641 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,297 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,741 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,556 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">4,794 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,199 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,993 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">360,562 "</td></tr> </table>	たな卸評価損	72,718千円	貸倒引当金	5,310 "	未払金	94,849 "	未払賞与	40,066 "	退職給付引当金	189,711 "	その他	88,641 "	繰延税金資産計	491,297 "	評価性引当額	89,741 "	繰延税金資産合計	401,556 "	資産除去債務に対応する除去費用	4,794 "	投資有価証券評価差額金	36,199 "	繰延税金負債合計	40,993 "	繰延税金資産の純額	360,562 "
たな卸評価損	80,990千円																																																						
貸倒引当金	6,923 "																																																						
未払賞与	23,426 "																																																						
長期未払金	106,854 "																																																						
退職給付引当金	187,990 "																																																						
繰越欠損金	180,081 "																																																						
その他	31,441 "																																																						
繰延税金資産計	617,707 "																																																						
評価性引当額	182,445 "																																																						
繰延税金資産合計	435,262 "																																																						
未収還付事業税	1,856 "																																																						
投資有価証券評価差額金	23,491 "																																																						
繰延税金負債合計	25,347 "																																																						
繰延税金資産の純額	409,914 "																																																						
たな卸評価損	72,718千円																																																						
貸倒引当金	5,310 "																																																						
未払金	94,849 "																																																						
未払賞与	40,066 "																																																						
退職給付引当金	189,711 "																																																						
その他	88,641 "																																																						
繰延税金資産計	491,297 "																																																						
評価性引当額	89,741 "																																																						
繰延税金資産合計	401,556 "																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	4,794 "																																																						
投資有価証券評価差額金	36,199 "																																																						
繰延税金負債合計	40,993 "																																																						
繰延税金資産の純額	360,562 "																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.9 "	住民税均等割	1.1 "	評価性引当額	15.6 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																																								
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.9 "																																																						
住民税均等割	1.1 "																																																						
評価性引当額	15.6 "																																																						
その他	0.1 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社の製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

なお、製品別の詳細は、[関連情報] 「1 製品及びサービスごとの情報」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	レンズ加工機	CMP・CMG	部品	歯車	計
外部顧客への売上高	5,884,827	709,268	24,000		164,468	1,391,114	27,318	8,200,997

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東南アジア			東アジア	その他	合計
	マレーシア	フィリピン	その他			
2,094,114	2,146,280	1,977,747	613,248	1,214,684	154,920	8,200,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.	2,120,677	工作機械事業
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	1,957,647	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤公志			当社取締役 会長 ハマイエン 지니어リン グ(株)取締役 会長	(被所有) 直接 1.4	当社銀行借 入に対する 債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	2,036,584		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤公志			当社取締役 会長 ハマイエン 지니어リン グ(株)取締役 会長	(被所有) 直接 1.4	当社銀行借 入に対する 債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,483,672		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	87円33銭	1株当たり純資産額	101円27銭
1株当たり当期純損失	9円69銭	1株当たり当期純利益	13円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,839,226千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,286,389千円
普通株式に係る純資産額	2,839,226千円	普通株式に係る純資産額	3,286,389千円
差額の主な内訳	該当事項はありません。	差額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	32,624,000株	普通株式の発行済株式数	32,624,000株
普通株式の自己株式数	112,242株	普通株式の自己株式数	170,844株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,511,758株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,453,156株
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	315,159千円	損益計算書上の当期純利益	429,437千円
普通株式に係る当期純損失	315,159千円	普通株式に係る当期純利益	429,437千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	32,514,660株	普通株式の期中平均株式数	32,482,442株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	富士機械製造(株)	81,600	153,000
		明治機械(株)	1,111,000	24,442
		日本タングステン(株)	11,463.332	3,014
		(株)みずほフィナンシャル グループ	19,320	2,666
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	4,070	1,562
		N K S Jホールディングス(株)	1,500	814
		(株)S U M C O	440.386	738
		みずほ信託銀行(株)	8,940	670
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	238	615
		小計	1,238,571.718	187,524
計			1,238,571.718	187,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,928,642	45,383		1,974,025	1,028,122	68,728	945,902
構築物	53,290	2,747		56,038	37,587	3,589	18,451
機械及び装置	834,407	221,708	24,710	1,031,404	679,430	63,343	351,973
車両運搬具	18,975	1,930	620	20,285	19,160	1,934	1,124
工具、器具及び 備品	548,665	22,885	416	571,135	515,095	34,752	56,040
土地	2,276,497			2,276,497			2,276,497
建設仮勘定		28,199	11,399	16,800			16,800
有形固定資産計	5,660,478	322,853	37,145	5,946,186	2,279,396	172,349	3,666,790
無形固定資産							
ソフトウェア				1,200	100	100	1,100
その他				1,936			1,936
無形固定資産計				3,136	100	100	3,036

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 工作機械事業設備 221,708千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成22年 12月30日		500,000	0.67	無担保社債	平成25年 12月30日

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		500,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	125,996	1,215,992	2.63	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,682,338	784,680	1.56	平成24年4月30日 ~ 平成29年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,008,334	2,200,672		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
215,992	165,992	164,346	148,350

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,215	160	7,255	12	14,108
製品保証引当金	14,333	51,970	14,333		51,970

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末および直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,129
預金	
当座預金	264,495
普通預金	883,606
通知預金	100,000
別段預金	391
計	1,248,494
合計	1,250,623

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸善機械(株)	102,507
三益半導体工業(株)	8,435
明治機械(株)	5,302
(株)兼松 K G K	4,152
(有)十文字光学	3,499
その他	22,047
合計	145,946

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	14,146
" 5月満期	4,601
" 6月満期	5,103
" 7月満期	8,501
" 8月満期	108,788
" 9月以降満期	4,805
合計	145,946

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.	385,400
HOYA GLASS DISK THAILAND LTD.	295,099
日本電産(株)	84,235
SEH-AMERICA	82,356
丸善機械(株)	78,205
その他	666,152
合計	1,591,449

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,427,065	8,333,301	8,168,917	1,591,449	83.7	66.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
製品	
ラップ盤	6,874
ホブ盤	48,833
計	55,707
合計	55,707

仕掛品

品名	金額(千円)
ラップ盤	997,104
ホブ盤	391,071
フライス盤	42,903
レンズ加工機	30,287
マシニングセンタ	3,830
CMP・CMG	5,702
その他	40,637
合計	1,511,537

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ラップ盤	1,955
ホブ盤	87,010
フライス盤	8,142
マシニングセンタ	9,968
その他	1,648
計	108,725
貯蔵品	
合計	108,725

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立造船(株)	160,097
吉田機械興業(株)	131,885
マサモト(株)	126,180
明治機械(株)	59,925
コニカミノルタ物流(株)	56,849
その他	1,049,427
合計	1,584,366

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	456,961
" 5月満期	361,173
" 6月満期	318,480
" 7月満期	273,944
" 8月満期	75,724
" 9月以降満期	98,082
合計	1,584,366

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立造船(株)	35,791
マサモト(株)	16,511
(株)高木商会	12,504
(株)不二製作所	12,441
ファナック(株)	10,257
その他	209,339
合計	296,845

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興電子通信(株)	7,140
(有)横田冷熱	5,775
武田工務店	2,885
虹技(株)	1,260
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	709
その他	3,102
合計	20,872

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	182
" 5月満期	9,852
" 6月満期	8,169
" 7月満期	699
" 8月満期	709
" 9月以降満期	1,260
合計	20,872

退職給付引当金

退職給付引当金は469,234千円です。

なお、詳細については、注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	1,564,173	3,099,703	2,004,381	1,532,740
税引前四半期純利益(千円)	82,785	368,773	141,604	505
四半期純利益(千円)	34,404	213,814	77,712	103,506
1株当たり四半期純利益(円)	1.06	6.58	2.39	3.19

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hamai.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第84期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第85期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第85期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第85期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年3月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 文 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜井産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、浜井産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上

記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜井産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、浜井産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上

記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。